

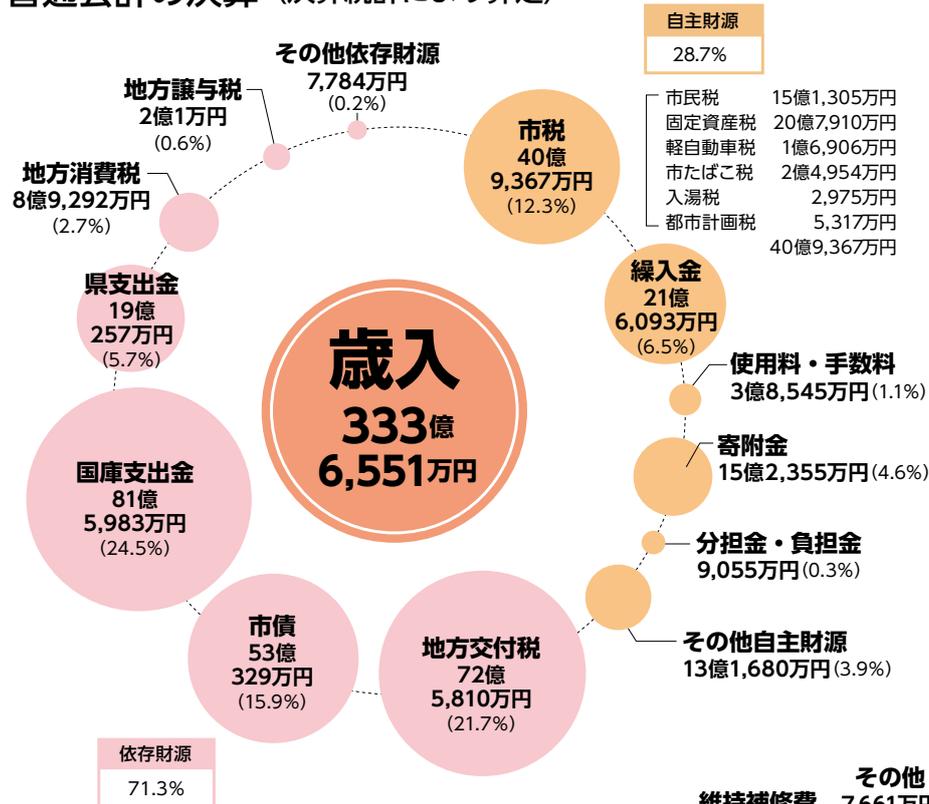
# 令和2年度 決算状況を報告します

令和2年度の一般会計、特別会計、企業会計の決算が、市議会12月定例会で認定されました。

決算統計で算定した普通会計は、歳入が333億6,551万円（前年度比27.1%増）、歳出が323億1,657万円（前年度比28.2%増）で、差し引き10億4,894万円（黒字）。これから、次年度繰越額を差し引いた実質収支は、9億4,287万円（黒字）でした。

※普通会計…各地方公共団体共通の基準による地方財政統計（決算統計）上の会計

## 普通会計の決算（決算統計により算定）



## 歳入の状況

### 主な減少要因

普通交付税などの減少により地方交付税が4億9,357万円の減少、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う徴収猶予により、市税が1億9,504万円減少しました。

### 主な増加要因

ふるさと納税の増加により、寄付金が1億9,496万円増加。新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴い、特別定額給付金事業や地方創生臨時交付金などの国庫支出金が51億1,678万円増加しました。

※いずれも前年度比。

## 歳出の状況

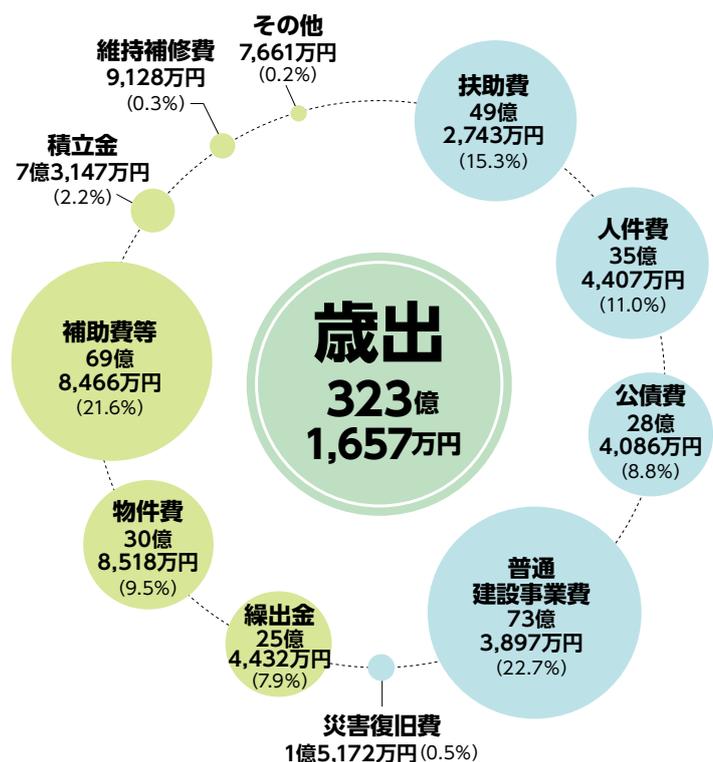
### 主な減少要因

地方債の償還終了により公債費が9,278万円減少しました。

### 主な増加要因

特別定額給付金支給事業などの補助費などが43億7,104万円の増加。新市民会館の建設や市営野球場改修などによる普通建設事業費が25億948万円増加しました。

※いずれも前年度比。



## 各会計決算の比較

市の会計には、一般会計のほか4つの特別会計と公営企業(水道事業・公共下水道事業・温泉供給事業)会計があります。保険料や使用料など特定の収入とその使い道が決まっているものは、収支を明確にするために一般会計と区別しています。

温泉供給事業会計は、中長期的な視点に立った計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を目的として、令和2年度から地方公営企業法の財務規定などを適用しました。

区 分		歳入 (A)	歳出 (B)	差引 (A-B)	歳出の前年度比
一 般 会 計		333億8,385万円	323億3,491万円	10億4,894万円	28.2%
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	71億 328万円	70億1,820万円	8,508万円	5.3%
	後 期 高 齢 者 医 療	7億1,945万円	7億1,863万円	82万円	9.3%
	介 護 保 険	58億2,940万円	56億3,521万円	1億9,419万円	8.4%
	唐船峡そうめん流し事業	1億8,748万円	1億7,177万円	1,571万円	-32.9%
小 計		138億3,961万円	135億4,381万円	2億9,580万円	6.0%
水道事業会計(収益的収支)		7億3,256万円	6億4,757万円	8,499万円	-0.3%
公共下水道事業会計(収益的収支)		7億7,602万円	7億2,498万円	5,104万円	-0.6%
温泉供給事業会計(収益的収支)		3,526万円	3,401万円	125万円	—
合 計		487億6,730万円	472億8,528万円	14億8,202万円	20.0%

## 主な実施事業と決算額

### 住環境の整備

敷領団地建替事業	2億5,930万円
鰻池水質改善対策事業	1,242万円

### 住みやすい町なみ整備

指宿港海岸整備事業	1億 8万円
道路新設改良事業	1億9,468万円

### 市民の安全・安心

開間庁舎建替事業	1億3,743万円
耐震性貯水槽新設事業	2,590万円

### 健康・福祉・子育て推進

子育て世代包括支援センター事業	565万円
放課後児童クラブ設置事業	7,442万円
新生山川小学校再編事業	5,205万円

### 教育環境の充実

指宿市民会館整備事業	11億6,244万円
指宿市宮野球場整備事業	3億1,105万円

### 地域活性化と産業振興

国民体育大会事業	2億1,793万円
棚田地域振興事業	1,259万円
有害鳥獣捕獲事業	8,837万円

## 本市の財政状況と今後の見通し

財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標である健全化判断比率は、いずれの指標も早期健全化基準を下回る数値で推移しています。しかし、有利な市債(借金)を活用した生活インフラの整備や大型事業の実施などにより、近年は市債が増加し、基金は減少している状況です。

依然として新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響を見通すことは困難な状況にありますが、今後、人

## 主な財政指数

区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	増減(A-B)
財 政 力 指 数	0.39	0.38	0.01
経 常 収 支 比 率	98.0%	93.8%	4.2%
実 質 公 債 費 比 率	9.2%	9.3%	-0.1%
将 来 負 担 比 率	49.2%	32.4%	16.8%
財政調整基金積立金	23億8,405万円	26億7,881万円	-2億9,476万円
地 方 債 残 高	303億6,859万円	278億 448万円	25億6,411万円

※実質赤字比率と連結実質赤字比率は、黒字のため計上していません。

- ・**財政力指数**…地方公共団体の財政力を示す指数。数値が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強いとされる。
- ・**経常収支比率**…財政構造の弾力性を示すもので、低いほど財政運営に弾力性があり、高いほど硬直化が進んでいるとされる。
- ・**実質公債費比率**…一般会計の公債費に、特別会計と一部事務組合の公債費に充当された繰出金などを加えた、実質的な公債費の割合。
- ・**将来負担比率**…地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額など、将来負担すべき実質的な負債の割合。
- ・**財政調整基金**…災害で生じる予期せぬ支出や、緊急性の高い大規模な建設事業の経費などに充てるための貯金。
- ・**地方債**…地方公共団体が必要な財源を確保するために、国や民間の金融機関から借り入れる長期借入金。

口減少が進む中、歳入面では、市税などの自主財源の大きな伸びは期待できないことが予想されます。歳出面では、少子高齢化による社会保障関係費や公共施設の新規整備・老朽化した施設の除却や維持補修に加え、ウィズコロナ時代に即した社会への転換にかかる費用などが見込まれます。これらを踏まえつつ、今後も歳入に見合った歳出構造を基本とし、地域にふさわしい公共サービスを提供しながら、持続可能な行政運営に努めていきます。

問 財政課 財政係 ☎2111 内 141